

平成30年度予算見積調書

課室名：教育政策課

担当名：政策担当

内線：6990

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B3	県立学校オリンピック・パラリンピック教育推進事業		一般会計	教育費	教育総務費	事務局費	教育行政企画費	
事業期間	平成30年度～平成32年度	根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律、スポーツ基本法		宣言項目	06	次代を担う人財育成	
					分野施策	030620	確かな学力と自立する力の育成	
1 事業概要			5 事業説明 (1) 事業内容 県立学校オリンピック・パラリンピック教育推進事業 2,673千円 オリンピック・パラリンピック教育を推進する体制を整備するとともに、全国中核拠点と連携し、県立学校においてオリンピック・パラリンピック教育を実施する。 (2) 事業計画 ア 全国セミナーへの参加及び県内セミナーの開催 全国中核拠点が行う全国セミナーに参加し、オリンピック・パラリンピック教育の知見を得るとともに、得た知見を基に、全国中核拠点と連携してオリパラ教育推進校等の教員等を対象とした県内セミナーを開催し、オリンピック・パラリンピック教育の事例や指導法を伝達する。 イ オリパラ教育推進校での実践 オリパラ教育推進校においてオリンピック・パラリンピック教育を実施する。 ウ 地域ワークショップの開催及び全国ワークショップへの参加 オリパラ教育の成果を県立学校全体に普及するため、地域ワークショップを開催する。また、全国中核拠点が行う全国ワークショップに参加し情報の共有を図る。 エ 成果報告 事業成果（実践事例等）について報告書を作成する。 (3) 事業効果 ア オリパラ教育実施校が増加する。 イ オリンピック・パラリンピック・ムーブメントの醸成が図られる。 ウ スポーツへの価値への理解が深まるとともに、規範意識の涵養、国際・異文化理解、共生社会への理解等が図られる。					
2020年に向けて、オリンピック・パラリンピックへの県民の関心を高め、スポーツの価値や効果の再認識を通じ、国際的な視野を持って世界の平和に向けて貢献できる人材を育成するため、県立学校においてオリンピック・パラリンピック教育を推進する。 (1) 県立学校オリンピック・パラリンピック教育推進事業 2,673千円								
2 事業主体及び負担区分 (国10/10・県0)								
3 地方財政措置の状況 なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.5人=4,750千円								
予算額			財源内訳				一般財源	前年との対比
決定額	2,673	2,673					0	2,673
前年額	0						0	